

関係各位

2010年11月22日

**構造計画研究所、インフラ維持管理の最新技術セミナー開催**  
～ 基調講演は山口大学宮本教授の「橋の健康診断の未来展望と課題」～

プロフェッショナル・エンジニアリング・ソリューション・ファームを標榜する株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長 CEO：服部正太）は、11月29日（月）に「インフラ維持管理の最新技術～センシングを利用した最新技術のご紹介～」と題した技術セミナーを弊社本所新館にて開催します。近年、社会基盤構造物の維持管理の問題は日本の大きな社会問題となっています。特に、現在約68万橋ある橋梁は、その大部分を10～20mの中小橋梁が占めており、その維持管理を行う自治体では点検者不足、判断基準と優先順位付けをどうすれば良いかなどの多くの問題を抱えています。本セミナーではその問題解決に役立つ3つの新しい維持管理方法の提案を行います。提案に先立ち基調講演として社会基盤構造物維持管理研究で著名な山口大学大学院理工学研究科宮本文穂教授に「橋の健康診断の未来展望と課題」と題して講演いただきます。

維持管理方法の提案は、構造計画研究所が山口大学と協同研究しています「路線バスを利用した中小橋梁の変状検知システム」、同じく茨城大学と協同研究しています「FBGセンシングを用いた損傷同定」これらの成果報告と今後の展望について発表します。また、最新のIT活用による社会的課題に対する提案を「データ分析とシミュレーションを活用した維持管理」と題して発表します。

**セミナー概要**

- ・開催日時：2010年11月29日（月）13:30～17:30（13:00～受付）
- ・開催場所：構造計画研究所 本所新館（東京メトロ丸ノ内線「新中野駅」より徒歩1分）
- ・定員：80名（定員になりしだい締切）
- ・参加費：無料（事前登録が必要）
- ・セミナープログラム

**基調講演**

「橋の健康診断の未来展望と課題」講師 宮本文穂氏（山口大学大学院理工学研究科教授）

**新しい維持管理方法のご提案**

「路線バスを利用した中小橋梁の変状検知システム」講師 構造計画研究所 耐震技術部 矢部明人

「FBGセンシングを用いた損傷同定」講師 構造計画研究所 耐震技術部 楊 克俊

「データ分析とシミュレーションを活用した維持管理」

講師 構造計画研究所 エンジニアリング営業部 井塚孝弘

セミナー詳細・参加申し込み：<https://kke.smartseminar.jp/public/seminar/view/244>

**基調講演講師 宮本文穂氏プロフィール****（略歴）**

- 1975年 神戸大学大学院修了
- 1984年 工学博士（京都大学）
- 1988年～ 神戸大学助教授
- 1995年～ 山口大学教授

**（著書）**

阪神・淡路大震災における鋼構造物の震災の実態と分析（共著）土木学会、1999.6

橋梁マネジメント - 技術・経済・政策・現状の統合 - （分担翻訳）B・ヤネフ著 / 藤野陽三ほか訳（編）、技報堂出版、2009.9.

コンクリート工学ハンドブック（分担執筆）朝倉書店、2009.10.

（他多数）



本件に関するお問い合わせ先

- ・セミナーの内容、関連技術に関する窓口  
株式会社構造計画研究所 エンジニアリング営業部 井塚孝弘  
TEL:03-5342-1136 e-mail: eng\_sales@kke.co.jp  
関連技術紹介ウェブページ <http://www.kke.co.jp/kaiseki/>
- ・報道関係窓口  
株式会社構造計画研究所 広報担当 佐藤仁宣、松本飛鳥  
TEL:03-5342-1141 e-mail:kkeinfo@kke.co.jp

構造計画研究所について

1959年設立。現在、ネットワーク、マルチメディア、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至るまでの広範かつ最新のIT技術を駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。さらにOR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。また建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。構造計画研究所の詳細情報はwebサイト <http://www.kke.co.jp/> をご覧ください。

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

当社では、お客様企業から発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。